

研究計画書（継続）

注：研究課題が複数の場合、表紙は1枚でも、ここからのページはそれぞれの課題毎に作成のこと。

研究課題	コミュニケーションの教育法に関する実践的方法--実践的教材開発 木場 隆夫
研究期間	20年度 ～ 22年度（3年間） ※ 21年度 2年目
<p>研究の目的</p> <p>*初年度の研究計画書に記載した研究目的を踏まえて、翌年度に何をどこまで明らかにしようとしているのか、具体的に記載して下さい。</p> <p>初年度には、大学教育のグローバル化の方向性に沿って、英語を主とした実践的なコミュニケーション能力開発に向けた教育法開発に着手した。本年度は、センターの新たな運営方針を踏まえ、それを実現することを念頭におき、さまざまな場面で使える機動的な教材開発に着手し、実際に現場で使用することを目的にする。本研究は、「コミュニケーション教育の実践化」を主題とするものの、大学を取り巻く諸情勢の変化を勘案し、適切に内容を調整していくこととしたい。</p>	
<p>研究の計画</p> <p>①研究の進捗状況</p> <p>20年度は外国語によるコミュニケーションの重要性の実践を十分認識し、サマーキャンプの実施、英語講座の開催を試行的に進めてきた。</p> <p>②21年度以降の研究計画</p> <p>(1) 外国語によるコミュニケーションの実践的教育法をさまざまな場面に応用可能性を高めるものとし、使い勝手の良い視聴覚を含む教材として結実させる。具体的には高大連携、国際研究交流などで、必須となる教育内容を効率的に学習できる教材とする。今後は中高大連携が急務になっている。その際、機動的に諸外国語の初歩、中級、文化・慣習、研究内容の説明などが求められることが想定される。それに備え、十分に練られた企画の下、それらを効果的にPRできる映像・音声コンテンツを作成し、視聴覚教材を作成する。</p> <p>(2) 国際交流が、認証評価でも重要と指摘された。英語による研究発表は喫緊の課題となっている。県立大学学生、院生らが英語でプレゼンテーション、質疑応答などコミュニケーションをする際の実践的なフレーズの効果的学習などの高度な教材開発を行う。もって、語学教育と他学部の研究の関係を深化し、本学教育研究の一体性を高めることとする。</p> <p>(3) 本センターは、英語、韓国語、中国語、独語、仏語、西語、露語さらにはルーマニア語を母国語とする教員を擁する、北東北随一の陣容である。そのポテンシャルの活用は本学の存在感向上に重要と認識している。今後の方向としては、さらに基礎的な教養教育の深化、教職などにおいても基盤となるコミュニケーション能力の向上にも研究を広げることが考えられる。共通教育の一層の充実、活性化に資する基盤的研究活動を継続していく構想である。</p>	